

令和6年度
障がい福祉関連予算について

令和6年3月

令和6年度当初予算総括表

【障がい福祉課】

歳入

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	16,342,788	17,161,821	819,033	105.0%

歳出

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	25,184,511	26,338,871	1,154,360	104.6%

1. 主な事業

- (1) 共生のまちづくり条例関連事業 p 6
- (2) 介護給付等関連事業 p 7
- (3) 強度行動障がい者（児）支援職員育成事業 p 8
- (4) 日常生活用具給付費 p 9
- (5) グループホーム運営費補助金 p 10
- (6) 障がい者基幹相談支援センター事業 p 11
- (7) 障がい者就業支援センター事業 p 12
- (8) 社会福祉施設等整備費補助金 p 13

【こころの健康センター】

歳入

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	70,754	64,463	△6,291	91.1%

歳出

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	313,647	311,981	△1,666	99.5%

1. 主な事業

- (1) 精神障がい者地域移行・地域定着支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ p 14

【特別支援教育課】※学校支援課含む

歳入

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	202,490	137,521	△64,969	67.9%

歳出

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	1,451,364	1,818,070	366,706	125.2%

1. 主な事業

- (1) 個別の教育支援サポート事業・・・・・・・・・・・・・・・・ p 16
 (2) 巡回通級指導教室整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ p 17

【スポーツ振興課】

歳入

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	84,638	109,489	24,851	129.3%

歳出

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	459,024	504,489	45,465	109.9%

1. 主な事業

- (1) 障がい者スポーツ大会関連事業 p 18
- (2) 「目指そう、支えよう、パラリンピアン」障がい者スポーツ推進事業 . . . p 19
- (3) 国際大会等出場選手激励費 p 20

【保育課】

歳入

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	18,104,973	19,000,311	895,338	104.9%

歳出

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	31,215,574	33,208,945	1,993,371	106.4 %

1. 主な事業

- (1) 医療的ケア児保育支援事業 p 21

【都市交通政策課】

歳入

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	594,543	742,984	148,441	125.0%

歳出

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	1,376,277	2,000,945	624,668	145.4%

1. 主な事業

(1) 移動等円滑化基本構想策定事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 2 2

【住環境政策課】

歳入

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	1,909,704	2,486,427	576,723	130.2%

歳出

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	1,434,143	2,070,640	636,497	144.4%

1. 主な事業

(1) 空き家活用推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 2 3

【生涯学習センター】

歳入

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	25,720	25,360	△360	98.6%

歳出

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	1,666,213	1,671,458	5,245	100.3%

1. 主な事業

(1) にいがた市民大学開設事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 24

【障がい福祉課】

(1) 共生のまちづくり条例関連事業

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
1,900 千円	1,621 千円	△279 千円

【事業の概要】

条例周知に係る研修会・講習会等を継続的に開催するとともに、条例の趣旨である共生社会の実現を目指す「ともにプロジェクト」において、市内の小中学校における障がい者を招いての福祉教育の推進や、障がい者アートを活用した条例の周知啓発、共生社会に関心を有する企業間のネットワーク構築や交流の促進に取り組みます。

また、障がい等を理由とした差別解消に向けた協議や提案を行う条例推進会議を開催し、条例の普及状況や、取り組みの内容について検討を行います。

【事業の内容】

- 条例周知に係る研修会・講習会等の開催
- 「ともにプロジェクト」の推進
 - ・市内の小中学校における障がい者を招いた福祉教育の推進
(学校がゲストティーチャーとして障がい者を招く際の謝礼補助の実施)
 - ・学生を対象としたワークショップの実施
 - ・「障がい者アート」を活用した周知啓発
(バスターミナルや公共施設におけるアート展示)
 - ・「ともにEntrance」事業の展開
(共生社会づくりに関心を有する企業等のネットワーク構築及び交流促進)
- 条例推進会議開催(年1回)
- 調整委員会開催(随時)

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金(国:1/2、県:1/4)

(2) 介護給付等関連事業

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
18,415,012 千円	19,829,058 千円	1,414,046 千円

【事業の概要】

障がい者の日常生活を支援するために必要な介護サービスを提供し、地域での自立した生活の推進を図ります。

【事業の内容】

○提供する主なサービス

事業名	支援種別	市内事業所数		見込数	
		R5 当初	R6 当初	R5 当初	R6 当初
居宅介護	居宅	131	133	12,299 人	12,065 人
重度訪問介護	居宅	119	119	419 人	458 人
行動援護	外出	6	6	393 人	427 人
同行援護	外出	41	40	2,431 人	2,449 人
移動支援	外出	86	88	9,506 人	9,552 人
療養介護	居住	1	1	1,300 人	1,398 人
短期入所	居住	40	43	6,405 人	6,270 人
グループホーム	居住	64	66	8,501 人	9,469 人
施設入所	居住	10	10	7,286 人	7,200 人
生活介護	通所	51	52	21,882 人	22,252 人
自立訓練	通所	8	10	1,056 人	1,036 人
就労移行支援	通所	31	29	3,290 人	3,279 人
就労継続支援 A 型	通所	25	25	4,766 人	5,430 人
就労継続支援 B 型	通所	97	98	26,049 人	27,179 人
就労定着支援	相談	14	17	1,220 人	1,320 人
児童発達支援	児童	43	48	7,610 人	8,935 人
放課後等サービス	児童	106	113	24,449 人	27,488 人

【財源措置】

自立支援給付費負担金（国：1/2、県：1/4）

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

障害児入所給付費等負担金（国：1/2、県：1/4）

(3) 強度行動障がい者(児)支援職員育成事業

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
1,284 千円	1,931 千円	647 千円

【事業の概要】

「強度行動障がい支援マネジャー」を配置し、強度行動障がい者(児)の支援に関し、事業所に対し助言等を行える体制を整備することで、事業所の支援力向上を図り、強度行動障がい者(児)及びその家族が安心して暮らせる環境を整えます。

【事業の内容】

内 容	事業費
「強度行動障がい支援マネジャー」を配置し、強度行動障がい者(児)を支援する事業所に対して、助言等を行う業務を委託します。	1,931 千円

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金(国:1/2、県:1/4)

(4) 日常生活用具給付費

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
171,970 千円	173,267 千円	1,297 千円

【事業の概要】

障がい者・児が日常生活を便利に、また容易に過ごすために必要な用具を給付します。

【事業の内容】

- 対象者：重度身体障がい者・児、重度知的障がい者・児、軽・中等度難聴児、難病患者
- 費用負担：用具の基準額内の価格の1割負担、世帯の所得状況に応じて月額負担上限額あり。
- 給付品目：視覚障がい者用ポータブルレコーダー、視覚障がい者用読書器、聴覚障がい者用通信装置、人工喉頭、特殊寝台、入浴補助用具、ストマ装具、難聴児用補聴器、人工内耳用電池、人工呼吸器用非常用電源等

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

(5) グループホーム運営費補助金

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
115,793 千円	93,741 千円	△22,052 千円

【事業の概要】

障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、共同生活の場として運営されるグループホームの運営費を補助し、障がい者の地域移行と自立の促進を図ります。

【事業の内容】

世話人処遇改善…人材確保支援という補助目的を達成したため R4 年度に廃止。

ただし、既存事業所については経過措置。(段階的に減額)

⇒R4 年度：200 円/日 R5 年度：100 円/日 R6 年度：廃止

重度者支援補助…重度障がい者支援のための事業所運営に要する経費（職員人件費など）を補助することを目的として、障がい支援区分 4 以上の重度障がい者を受け入れた場合に、区分に応じて補助。

⇒区分 4：1,400 円/日

区分 5：2,200 円/日（重度者支援加算Ⅱ取得事業所 557 円/日）

区分 6：2,600 円/日（重度者支援加算Ⅱ取得事業所 957 円/日）

※国の「重度者支援加算Ⅱ」取得事業所は、国の報酬と合わせた実質的な助成額が加算未取得の事業所に比して増額となるよう単価設定し、加算取得を促すことで、行動障がい者の受入体制整備を促進する。

強度行動障がい者生活支援員配置加算

…強度行動障がい者受け入れのため、生活支援員を加配した場合に補助

⇒4,300 円/日

【今後の取り組み】

国の報酬改定や支援員等の人材育成の状況等も踏まえながら、必要に応じて補助制度の見直しを行っていきます。

【財源措置】

市単独事業

(6) 障がい者基幹相談支援センター事業

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
140,492 千円	144,516 千円	4,024 千円

【事業の概要】

障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者（児）が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。

【事業の内容】

- ①一般相談（総合的・専門的な相談支援）
- ②地域の相談支援体制の強化に関する取り組み
 - ・相談支援事業者への指導・助言
 - ・相談支援従事者等への研修
 - ・新潟市障がい者相談員への活動支援
- ③地域移行・地域定着の促進への取り組みおよび支援
 - ・障がい者支援施設および精神科病院等からの相談対応
 - ・障がい者支援施設、精神科病院と相談支援事業所等との間の連絡調整（コーディネート機能）
 - ・地域生活定着支援センターとの連携による触法者等に関する支援
- ④権利擁護・虐待防止
 - ・成年後見制度に関する相談対応、申立てにかかる支援
 - ・新潟市障がい者虐待防止センターと連携した虐待防止活動
- ⑤障がい児等療育支援
 - ・在宅障がい児等への相談支援（医療的ケア児等コーディネーターの配置）
- ⑥共に生きるまちづくり条例にかかる相談機関

【相談実績】

- ・R5 年度相談件数（12 月末時点）17,378 件（R4.12 月末時点 17,694 件）
- ・障がい種別内訳（R5 年度）

障がい者：身体（8%）、知的（23%）、精神（41%）、発達（16%）、その他（12%）
 障がい児：身体（6%）、知的（29%）、精神（1%）、発達（43%）、その他（21%）

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

(7) 障がい者就業支援センター事業

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
31,801 千円	31,801 千円	0 千円

【事業の概要】

障がいのある方の一般就労と企業の障がい者雇用を推進するための中心となる施設を運営し、就職を希望する障がいのある方の相談から、受け入れ企業への助言や職場実習の斡旋、就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がいのある方が長く安心して働ける環境整備を図ります。

【事業の内容】

- 平成 25 年 10 月開設
- 新潟市総合福祉会館内に設置
- 就業支援員 6 名を配置
- 求職活動に関する助言、指導
- 就職に向けた職場実習の斡旋
- 就職先に対する助言、指導
- 職場定着のための支援
- 雇用、教育、福祉等の各関係機関との連携体制をコーディネート

【登録者数】

- ・令和 5 年度登録者：63 人（令和 5 年 12 月末現在）
- ・登録者数累計：1,986 人
- ・令和 5 年度登録者の障がい種別内訳

身体(6%)、知的(13%)、精神(35%)、発達(46%)、難病(0%)

【財源措置】

市単独事業

(8) 社会福祉施設等整備費補助金

① R5 予算額 (R4 予算繰越分)	② R6 予算額 (R5 予算繰越分)	②-① (補正予算繰越分)
309,950 千円 (257,050 千円)	0 千円 (353,002 千円)	△309,950 千円 (95,952 千円)

【事業概要】

障がい者の地域移行促進のための居住の場（グループホーム等）、日中活動の場など受け皿の確保や、本市において不足するサービス基盤を整備するための費用の一部を補助するとともに、障がい福祉施設の防災・減災対策の強化等を推進します。

なお、補助対象は、各法人に施設整備等の希望調査を行い、整備内容や予算状況に応じて決定します。

【R6 整備分内訳】

○R5 当初予算分

障害者支援施設（入所施設）創設 1 施設

障がい児入所施設（短期入所併設）創設 1 施設

○R5 補正予算繰越分

共同生活援助（短期入所併設）創設 1 施設

【財源内訳】

社会福祉施設等整備費補助金（国：（補助金額）×2/3）

次世代育成支援対策施設整備交付金（国：（補助金額）×2/3）

【こころの健康センター】

(1) 精神障がい者地域移行・地域定着支援事業

① R5 予算額	② R6 予算額	②-①
231 千円	306 千円	75 千円

【事業の概要】

障がいの有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、「精神障がい者の地域生活を考える会」において、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進します。当事者、家族、保健・医療・福祉の関係者が、顔が見える関係性を構築しながら地域課題を協議し、互いが学び合うことで、より良い支援のしくみづくりを図ります。

【事業の内容】

1 「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」

取組方針：「孤立しない、孤立させない地域づくり、人づくり」

「当事者、家族、支援者間のネットワークの強化」

これまでの議論で出されている「住まいの確保・居住支援」「必要な人への情報発信」「居場所の必要性」という3つの課題について引き続き取り組んでいきます。

(1) 全体会（年2回）

本市における精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築の進捗状況について評価します。

(2) ワーキンググループによる事業

① 人材育成班

一人ひとりの困りごとに寄り添い支援することができる人材を育成します。

ア 大規模研修会（1回）

その時々の特ピックをテーマとした講義に加えて、参加者同士の顔の見える、信頼できる関係づくりができるようグループワークを行う研修を予定

イ 小規模研修会（3回）

「いまさら聞けないシリーズ」として、業務に役立つ身近な内容をテーマとした1時間のオンラインミニ研修を予定

② ピア活動班

当事者も家族も支援者も孤立しない・させない支援体制をつくります。

ア 支え合う仲間の輪や支援のつながりを広げるための交流会(3回)

当事者向け、家族向けなどの交流会を予定

イ 精神科病院入院患者等への情報発信を目的とした交流会(1回)

精神科病院において、入院患者や病院職員等を対象に、退院後の地域生活についての情報提供や意見交換を行う交流会を予定

③ 企画・調査班

地域で生活する精神障がい者等の具体的な課題やニーズを把握し、取り組みの検討を行います。

令和4年度から実施している「当事者へのインタビュー調査」の集計分析を行うとともに、既に調査を終了している「家族へのインタビュー調査」の結果もふまえて、課題の抽出と解決の方策を検討します。

また、令和6年度実施予定の精神障がい者の地域生活に関する実態調査(質問紙調査)の集計分析を行い、孤独感や社会的孤立、地域共生の実態に焦点をあて、課題を明らかにします。

これまでに行った調査の報告書等は、市ホームページ(以下URL)に掲載しています。<https://www.city.niigata.lg.jp/iryo/kenko/kokoro/seishinhoken/kokorotiikiikou.html>

2 「心のサポーター養成研修」

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築には、精神医療や相談窓口等の充実だけでなく、地域住民の理解や支援が必要であることから、令和4年度から、「心のサポーター養成研修」を一般市民対象に実施しています。令和6年度も継続実施し、地域住民のメンタルヘルスへの理解を深め、互いが支えあえる地域づくりに取り組みます。

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金(国:1/2、県:1/4)

【特別支援教育課】

(1) 個別の教育支援サポート事業

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
3,865 千円	32,200 千円	28,335 千円

【事業の概要】

配慮を要する幼児児童生徒等への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制を整備に向けて、個別の教育支援計画等の作成支援システムを全市立学校園に導入します。

【事業の内容】

<令和6年度の取組>

- R4～R5 までのモデル実施の効果検証を踏まえ、R6 より全市立学校園に導入します。
- フォーラムの開催などを通じて、広く市民に特別支援教育について発信していきます。

【財源措置】

教育支援体制整備事業費補助金（国：1/3）

(2) 巡回通級指導教室整備事業

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
0 千円	26,300 千円	26,300 千円

【事業の概要】

他校通級に伴う保護者送迎の負担軽減や、子どもが在籍校の慣れた環境で安心して指導を受けられるよう、通級指導教室について巡回指導（教員が該当する子どもの在籍する学校を訪問し指導を行う）を開始します。

【事業の内容】

<現状>

- 小・中学校における R5 年度の発達障がい通級指導教室設置校は 16 校
- 小・中学校における発達障がい通級指導教室利用者数は 214 人（R5.11 現在）

<令和 6 年度の取組>

- 令和 6 年度は、巡回先校を小学校 9 校、中学校 3 校に設置

【財源措置】

市単独事業

【スポーツ振興課】

(1) 障がい者スポーツ大会関連事業

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
19,728 千円	20,000 千円	272 千円

【事業の概要】

障がい者スポーツの振興や障がい者の自立促進のため、全国障害者スポーツ大会に新潟市選手団を派遣します。また、選手を選考するにあたって、新潟県とともに新潟県障害者スポーツ大会を開催します。

併せて、障がい者の特性に応じたスポーツ技術、ルール、心構え等の講習を通じ、スポーツに親しむ機会を設けることにより、一層の障がい者スポーツの振興を図ります。

【事業の内容】

○全国障害者スポーツ大会（佐賀県）

令和6年10月26日（土）～10月28日（月）

○新潟県障害者スポーツ大会

令和6年5月12日（木）～5月26日（日）

実施競技：陸上競技、フライングディスク、ボッチャ、卓球、アーチェリー
ボウリング、水泳

会場：デンカビッグスワンスタジアム、新潟市陸上競技場 ほか

○全国障害者スポーツ大会への派遣選手を選考会実施事業

○全国障害者スポーツ大会に向けた選手支援事業（選手団向け強化練習会等）

○県、県障害者スポーツ協会とともに県内の小、中学校等で障害者スポーツ教室を開催

○初級障がい者スポーツ指導員養成研修会の開催

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

(2)「目指そう，支えよう，パラリンピアン」障がい者スポーツ推進事業

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
400 千円	200 千円	△200 千円

【事業の概要】

障がい者スポーツ競技用具の貸出事業の実施および市民等へ向けた貸出対象競技の体験会等の開催により、障がい者スポーツの普及促進を図ります。

【事業の内容】

○障がい者スポーツ用具貸出事業のための用具整備

令和5年度は、現在8区のスポーツ施設を拠点に設置している障がい者スポーツ競技用具の点検・整備を行いました。

- ・整備した競技用具：ボッチャ、フライングディスク

○障がい者スポーツ体験会等実施

用具貸出事業とあわせて、市民等へ向けた体験会等を実施することで、障がい者スポーツの普及促進を目指します。

【財源措置】

市単独事業

(3) 国際大会等出場選手激励費

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
5,380 千円	5,380 千円	0 千円

【事業の概要】

スポーツの奨励と振興をはかるため、新潟市を代表して国際大会等に出場する選手や、全国大会に出場する小中高生に対し、激励金を支給します。

また、障がい者の競技スポーツへの志向意欲を高めるとともに、積極的な社会参加を促進するため、全国大会等出場者に対し、激励金を支給します。

【事業の内容】

○スポーツの国際大会等出場者激励金

- ・国民スポーツ大会 10,000 円
- ・オリンピック 100,000 円
- ・その他国際大会 30,000 円
- ・小中高校生の全国大会 5,000 円

○障がい者スポーツ全国大会等参加激励金

- ・パラリンピック等 100,000 円
- ・その他国際大会 30,000 円
- ・全国障害者スポーツ大会 10,000 円
- ・その他全国大会 5,000 円

【財源措置】

アイスアリーナ広告料収入 5,380 千円

【保育課】

(1) 医療的ケア児保育支援事業

①R5 予算額	②R6 予算額 (R5 補正予算)	②-①
18,040 千円	33,482 千円	15,442 千円

【事業の概要】

保育施設等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ります。

【事業の内容】

医療的ケア児の受入れを行うために看護師等を配置し、医療的ケアを実施した私立保育施設等へ補助を行います。

○対象施設：私立の保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所

○補助単価：看護師等の配置 1 施設当たり 5,290 千円
研修の受講支援 1 施設当たり 300 千円
補助者の配置 1 施設当たり 2,232 千円
備品補助 1 施設当たり 100 千円
災害対策備品整備 1 施設当たり 100 千円

【財源措置】

保育対策総合支援事業費補助金（国） 補助率 2/3

【都市交通政策課】

(1) 移動等円滑化基本構想策定事業

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
6,000 千円	6,000 千円	0 千円

【事業の概要】

移動等円滑化促進方針（マスタープラン）に基づいて、建築物や道路等のバリアフリー化を進めていくための実施計画として、優先的に整備を進める“重点整備地区”を定め、駅・バスターミナルなどの旅客施設、道路、交差点等の交通安全施設、児童・生徒・学生や住民その他関係者を対象とした教育啓発、などの特定事業を定めた「移動等円滑化基本構想」を策定します。

【事業の内容】

移動等円滑化基本構想の策定（R6 年度公表予定）

- ・自治会等へのヒアリング調査
- ・重点整備地区、特定事業（公共交通特定事業、道路特定事業、交通安全特定事業、教育啓発特定事業）等の計画記載事項に関する検討、協議会による合意形成

【財源措置】

地域公共交通確保維持改善事業費補助金（国：1/2）

【住環境政策課】

(1) 空き家活用推進事業

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
27,400 千円 (事業全体)	70,000 千円 (事業全体)	42,600 千円 (事業全体)

【事業の概要】

福祉活動、地域活動、移住定住、住替えによる流通促進など市が進める施策における空き家の有効活用等を促進することを目的として、空き家利活用を行う者に対し、その費用の一部を補助します。福祉活動活用タイプ（共同生活援助）においては、空き家を活用してグループホームを整備することで、障がい者が地域で居住することができる環境整備を図るとともに、定住による地域コミュニティの活性化を図ります。

【事業の内容】

○福祉活動活用タイプ（共同生活援助）

<補助対象者>

空き家を活用し、障がい者グループホームを整備する社会福祉法人、特定非営利活動法人、その他法人格を有する団体

<補助対象となる費用>

空き家のリフォーム工事費

<補助率・補助上限額>

補助率 1/3・補助上限額 100 万円（耐震補強を併せて行う場合、補助上限額+100 万円）

【財源措置】

市単独事業（他タイプで国庫補助金あり）

【生涯学習センター】

(1) にいがた市民大学開設事業

①R5 予算額	②R6 予算額	②-①
3,503 千円	3,217 千円	△286 千円

【事業の概要】

障がいの有無にかかわらず、あらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化、学習ニーズ、新潟の地域性に応じた講座など、長期講座を4講座、短期講座を3講座、計5講座を開設します。なお、一部、対面かオンライン化を選択できるハイブリット形式での講座も取り入れ、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供します。

【事業の内容】

<対象> 原則として、新潟市に在住、在勤、在学する方

<講座数> 前期：4講座（全6～10回）

後期：1講座（全6回）

短期講座：3講座（3回程度）

<受講料> 回数×1,000円

<令和6年度講座>

コース名	講座名	曜日・時間	会場	受講方法	定員	備考
現代の社会問題	なぜ独裁体制は続くのか？	金曜日 19～21時	生涯学習センター	会場 オンライン	前期： 対・オ 各100名	見逃し配信
人間理解	「多様性」の時代を考える ～インクルーシブな社会づくり～	水曜日 19～21時		会場	前期：100名	大学コンソーシアム 連携講座
新潟学	もっと知りたい！「日本酒学」	土曜日 10～12時		会場 オンライン	前期： 対・オ 各100名 後期：20名	見逃し配信
新潟学	マンガ・アニメ文化と新潟	土曜日 14～16時		会場 オンライン	前期： 対・オ 各100名	10月開講 見逃し配信
短期講座 (夏休み親子)	親子で学ぶ新潟の郷土食の 歴史と魅力	土曜日 14～16時		会場	12組	
短期講座	みんなの健康スポーツ実践講座	未定		未定	未定	
	(仮)ライフプラン実現のための 金融リテラシー	未定		未定	未定	

【財源措置】

にいがた市民大学受講料

にいがた市民大学広告掲載料

市民厚生常任委員会 令和6年度当初予算説明資料

福祉部障がい福祉課

福祉部障がい福祉課

一般会計歳出

(単位 千円)

款 項 目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説 明
					特定財源	一般財源	
	障がい福祉課 合計	26,338,871	25,184,511	1,154,360	17,155,789	9,183,082	
3	民生費	26,338,871	25,184,511	1,154,360	17,155,789	9,183,082	
	3 障がい福祉費	26,338,871	25,184,511	1,154,360	17,155,789	9,183,082	
	1 障がい福祉総務費	276,282	260,809	15,473	29,747	246,535	
					国 21,992		人件費 225,080
					県 7,755		社会参加促進事業 60
							就労支援事業 1,442
							障がい福祉諸経費 49,700
	2 障がい福祉費	25,626,195	24,178,451	1,447,744	17,024,522	8,601,673	
					国 11,656,955		人件費 15,788
					県 5,279,436		介護給付等事業 14,586,344
					他 88,131		(主な事業)
							* 居宅介護給付費 2,198,821
							* 短期入所給付費 297,298
							* 移動支援・日中一時支援事業 500,856
							* 生活介護給付費 4,310,184
							* 共同生活援助給付費 1,744,966
							* 施設入所支援給付費 1,120,680
							* 療養介護給付費 468,528
							* 障がい児施設入所・通所支援給付費 3,377,454
							* サービス利用計画作成等給付費(児・者) 456,788
							* 強度行動障がい者(児)支援職員育成事業 1,931
							在宅生活支援事業 1,211,494
							(主な事業)
							* 訪問入浴サービス事業 41,718
							* 特別障害者手当等給付費 373,777
							* 心身障害者扶養共済制度事業 134,319
							* 補装具費支給事業 195,939
							* 日常生活用具給付費 173,267
							* 人工透析患者通院費助成事業 26,447
							* グループホーム運営費補助 93,741
							* 地域活動支援センター(I型・II型)運営費補助 68,050
							* 発達障がい者支援体制整備事業 37,849
							* 障がい者デイサポートセンター明日葉事業 17,180

款 項 目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説 明
					特定財源	一般財源	
							社会参加促進事業 212,196 (主な事業) * 意思疎通支援(手話通訳者等派遣)事業 15,377 * 障がい者福祉タクシー利用料金・燃料費助成 184,774 * 障がい者福祉センター事業 9,650 障がい者相談支援事業 165,874 (主な事業) * 障がい者基幹相談支援センター事業 144,516 * 障がい者夜間休日相談支援事業 19,106 障がい者虐待防止事業 70 障害児福祉手当等の給付 73,362 就労支援事業 5,725,389 (主な事業) * 地域活動支援センター(Ⅲ型)運営費補助 269,824 * 訓練・就労系事業所等通所交通費助成 43,753 * 就労移行支援・就労継続支援給付費 5,353,483 * 障がい者就業能力向上支援事業 9,948 * 障がい者就業支援センター事業 31,801 * 農業と障がい福祉の連携促進事業 4,398 生活環境改善事業 5,959 在宅生活支援事業 3,615,822 (主な事業) * 重度障がい者医療費助成事業 1,518,886 * 自立支援医療支給費(更生医療・精神通院医療) 2,077,968 障がい福祉諸経費 13,897
	3 障がい福祉施設費	436,394	745,251	△ 308,857	101,520	334,874	
					国 1,500 県 750 債 1,100 他 98,170		人件費 221,699 障がい福祉施設整備事業 13,448 市外障がい者福祉施設負担金 145,417 明生園の運営 46,161 めいせいデイサポートセンターの運営 6,180 発達障がい支援センターの運営 3,374 障がい福祉諸経費 115